



目次

あおり人財力フォーラム	1
地域国際比較研究への「志」～青森からの情報発信とアジア、米国のネットワーク構築～	2
水産物販売システム「うおねっと」／鯔ヶ沢町「行政仕分け」の実施	3
遠隔教育シンポジウムを開催／まちなかラボの紹介	4

あおり人財力フォーラム

平成22年11月20日（土）に青森国際ホテルにおいて、「結集!!あおり人財力フォーラム」が行われました。このフォーラムは、本センターが支援する青森県の人財育成事業である「あおり立志挑戦塾」の一環として、東北新幹線全線開業を前に「人が変われば地域が変わる！」という思いから人財育成に対する県の姿勢や塾生の志を表明する目的で開催されました。

まず三村知事のあいさつの後、韓国の人財育成企業講演として韓国人間開発研究院会長の張 万基（チャン・マンギ）氏から「人財育成の世界潮流」というテーマでお話いただきました。張 万基氏は長年、韓国南西部の人口5万人の自治体「長城郡」（“郡”は日本における“市”に相当）で公務員と住民の人財育成を行う「長城アカデミー」への支援を行ってきました。その結果、公務員はエリートビジネスマンの知識と能力を、住民は視野の広い見識を得ることで意識改革がなされ、韓国内のモデルケースを築いてきました。

次にあおり立志挑戦塾の塾生と卒業生により、塾と塾のOB組織「あおり立志挑戦の会」の紹介がされました。紹介では、塾の取り組みを通して気づいたことや、地元に対するそれぞれの志を高め、経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神や行動力・発想力、広い視野を備えた人財となって継続して人財ネットワークの形成を行っていくことをアピールしました。

最後に「Look West!－地域のイノベーションは人づくりから－」というテーマのパネルディスカッションでは三村知事、塾長であり（財）日本総合研究所会長の野田一夫氏、前大分県知事の平松守彦氏、日本IBM名誉相談役の椎名武雄氏がパネリストとなり、地域社会に対する人財育成の重要性や取り組みについて議論が行われました。

平松氏は、知事時代の一村一品運動について取り上げ、ローカルに磨きをかければグローバルになるということや自主自立と創意工夫の大切さを協調されました。

椎名氏は、日本は明治以来の成功体験を変えようとしめないのは過去を否定したくないからであると指摘し、日本を変えていくのは若者と地方と女性と外国人、特に若者たちであると主張されました。

三村知事は、青森県の目指す姿である「生活創造社会」について説明し、それを支える人財育成を重視していること、その具体的な取組としての「あおり立志挑戦塾」などの取組を紹介しました。

そして野田塾長からは、あおり立志挑戦塾の塾生の方々だけではなく、フォーラムに参加した青森の方々が一一致協力して日本を救っていただきたいと、激励のメッセージが贈られ、フォーラムは終了しました。



地域国際比較研究への「志」

～青森からの情報発信とアジア、米国のネットワーク構築～

青森公立大学 教授

地域研究センター研究員 遠藤 哲哉

私が現在手掛けている研究テーマの一つは、公共領域の経営改革や地域創り、自治体組織における組織戦略と新しいリーダーシップ研究である。この度、大学より半年間（4月～9月）の在外研究期間をいただくことができ、ロサンゼルス近郊のカリフォルニア州立大学フラトン校に客員研究員として滞在し、幅広い国際的なネットワークを作ることができた。

もともと、私は、日米比較研究に関心があり、米国シティ・マネジャーとの交流もあったため、今回の在外研究に際して、友人で元シティ・マネジャーであり現カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校の教師でもあるマイケル・ポールス氏と共同研究を行うこととした。テーマは、自治体経営におけるキーパーソンの日米比較研究である。

キーパーソンという概念は、日常用語として使用されているが、研究にあたっては、まだ熟していない言葉である。もっとも、かつて、哲学者の市井三郎氏が変革者としてのキーパーソン論を展開したことがある。その人物像は、明治維新の立役者、坂本龍馬であった。我々は、歴史変革者としての主体が、今日の自治体改革においても、同様に存在しており、その潜在可能性を分析したいと考え、研究を始めたところである。

まだ、仮説の域を出ていないが、日米ともに、志を高くもって人々や理念に尽くす自治体職員が確実に存在しており、職場改善や改革の努力を続けている。そして彼らや彼女たちの志の高さが、今後の日米の自治体改革や地域創りにおいて、大きな役割を担う可能性があるということである。否、既に、財政危機下においてもなお、志を高く持つ自治体職員が、日米に存在しており、変革のリーダーシップを発揮しつつ、素晴らしい実践を積み重ねている。

我々は、地域社会における静かな変革の動きに呼応して、自治体職員が連携を取りながら、市民として国の制度やシステムを変革し、社会のダイナミズムを作りだしている確かな「志」集団の動きを評価し、「希望の社会」を創出していく必要があると考えている。自治体改革は、中央集権的な行財政改革の制度改革を含む、大きな社会変革を抜きに考えることができない。しかし、その一歩は、いつの時代に置いても、かつて明治維新を支えたグローバルな庶民派、坂本龍馬の精神ではないか。

同年9月～10月には、中国（成都）及びオーストラリア（キャンベル）にも滞在し、学会報告を行いつつ、研究者との連携を深めてきた。今後は、アジア（韓国、東南アジア、中国）、米国との連携をさらに深め、地域国際比較研究に発展させていきたいと考えている。次年度は、中国で国際学会（10月）が開催される。政治的に対立関係が続く中国であるが、それだけに、研究者や民間レベルでの国際交流がことの他重要であると感じる。正に、青森の地から、アジアや世界を見据えて情報を発信し、国際相互理解を深める取り組みを継続して行っていきたいと考えている。



オーストラリア（キャンベル）で開催されたICPA国際会議のキーパーソンとともに。
右より、Prof. Zhu Xiaoning & Prof. Zhao Shurong。中央が筆者。



ICPA国際会議、分科会の様子。オーストラリア（キャンベル）

水産物販売システム「うおねっと」

県の農商工連携支援事業である、インターネットを利用した水産物販売システム「うおねっと」の整備に本学も携わっています。この事業は、当センター研究員の吉原正彦教授を中心として、下北の農水産物の流通促進を図り、同時に青森一脇野沢一佐井航路を運営する「シィライン」の利用促進への貢献を図っています。

現在は浅虫温泉の宿泊施設や青森市内の居酒屋などが会員となって利用していますが、今後は漁獲高が少なくても価値の高い魚の種類を増やしたり、県内に更なる周知を図るほか、需要の見込める関東圏への拡大を通じての“佐井ブランド”の知名度アップを支援していく予定です。



具体的な「うおねっと」のシステムは

- ①水揚げされた魚を携帯電話のカメラで撮影し、魚のサイズなどの情報を併せてサーバにアップロードし、会員向けサイトに公開。
- ②会員はブラウザ上から詳細情報を確認し、購入や入札を行う。このとき、無料IP電話を利用して、漁協担当者と直接の取引交渉も可能。
- ③午前中に取引が成立した魚は、その日のうちに高速船「ポーラスター」で運搬され、会員の手元に届く、という仕組みになっています。

「うおねっと」利用のメリットは

- ①佐井村の各漁港で水揚げされた魚介情報が毎朝公開され、旬の魚や、普段市場に流通しない収穫量が低く希少価値の高い魚介を発見できる楽しみがある。
- ②どこの漁港で水揚げされたのか場所が明確になり、魚介類の収穫時期もはっきりしているため、漁業のトレサビリティ（生産履歴）が確保されて食の安心・安全にえられる。
- ③水揚げされたその日のうちに配送され、新鮮さが抜群。
- ④事前に必要となる魚介類を受け付ける等、きめ細かいサービスなどが挙げられます。

鱒ヶ沢町「行政仕分け」を実施

平成22年11月7日（日）から鱒ヶ沢町で行われた「外部ヒアリング」（行政仕分け）に当センター長の香取薫教授、研究員の吉原正彦教授・遠藤哲哉教授、栗村圭一専任研究員が委員として出席をしました。「外部ヒアリング」は、住民の視点から町の事業を対象に実施や計画の妥当性をチェックする目的で行われます。

7日は指定管理施設管理事業をはじめとする16事業がヒアリングの対象となりました。18人の委員は3つの班に分かれて、これら事業のうちからそれぞれ5～6事業について担当しました。

1事業当たりおよそ1時間で実施され、鱒ヶ沢町役場からの事業内容の説明の後に委員から質疑応答が行われ、最後に今後の事業の在り方について「内容・規模見直し」など5区分により判断を行って「仕分け」を行いました。

他にも「分野別ヒアリング」として特別会計や企業会計に属する公衆衛生、介護・社会福祉、公営企業の3分野の17事業についても他日に3日間かけて行いました。こちらも当センター長の香取薫教授と栗村圭一専任研究員が委員として出席をしました。

ヒアリングを通して仕分け区分や様々な意見を述べることにより、鱒ヶ沢町の厳しい財政状況を踏まえて住民の利益をどのように確保するかについて適切な行政運営を推進するよう町に求めました。



遠隔教育シンポジウムを開催 ～「高度専門職業人」の教育研究ニーズへの対応を促進～

平成22年10月30日（土）にホテル青森において、本学主催の「遠隔教育の在り方と課題」シンポジウムが開催されました。

現在、大学院を中心とした高等教育の場には「高度専門職業人」の教育研究ニーズへの対応が求められています。これは社会人を中心とした方々に、その職業に直結する専門教育を行い、専門性を高めてもらうというものです。

本学でも社会人向け教育を進めている一方、教育を受けるうえで社会人は時間的・場所的制約も大きく、負担が大きいという問題がありました。そこで、これからは大学院におけるインターネットを用いた遠隔授業を拡充し、受講者の負担を軽減するとともに、社会の要請に合致する教育サービスの提供を模索すべく、シンポジウムが開かれました。

当日は先進事例として熊本大学と信州大学での取り組みについて紹介されました。それぞれの大学では、遠隔授業のデメリットとなりやすい、指導方法や質疑応答などをどのようにカバーし、時間や場所に縛られず学習の進捗状況や定着度を高めることが可能になる、遠隔授業ならではのメリットについて講演が行われました。

先立って平成22年10月2日（土）にまちなかラボにおいても大学とまちなかラボを結び、実際の大学院の授業を体験してもらう遠隔授業公開模擬講義が行われ、参加者は遠隔授業への理解を深めていました。本学では今後も、遠隔授業への理解と強化を推進し、教育研究ニーズの変化への対応を行っていきます。



多目的サテライト 青森公立大学まちなかラボ



まちなかラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030-0801 青森市新町1-3-7
青森駅前再開発ビル（アウガ）6階
電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082
E-mail：lab@bb.nebuta.ac.jp
http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html
開設時間 13：00～21：00

（年末年始、アウガ全館休館日、5～8階公共施設休館日は、休業いたします。）